

自由論題 5「東アジアの政治と社会」・報告 3

報告テーマ

日本統治時代の台湾における産業教育～商業科教員に求められたもの
Industrial Education in Taiwan during the Japanese Government Period
—Requirements of the Commerce Faculty Member—

氏名(所属)

園 弘子(宮崎大学)

要旨(800字程度)

本報告は、日本統治時代の台湾においてどのような人材育成が目指されたのかを解明することを目的とする。その際、現地の商業学校で使用された商業・会計教科書およびこれを使用し教授する任にあたった教員の採用試験に着目し考察する。

この研究では、教育は為政者の政治的意図や時代環境の影響を受け、また教育を受けた者はその時代環境に影響を与える。すなわち「教育」と「時代環境」は相互作用の関係にあるという仮定に立っている。その意味で日本統治時代の台湾の「商業教育」と「産業振興」も密接な関係にあったのではないかと考える。本研究ではこれを検証すべく、日本統治時代の台湾の商業・会計教科書およびこれを使用し現場で教育にあたった教員の任用(採用)試験内容の変遷を主たる資料とし、日本統治時代の台湾政府および日本政府が目指した商業教育および人材育成についてその内容を明らかにする。

工学寮創設に寄与した山尾庸三は当時の日本に見るべき工業はなくとも人をつくればその人が工業をつくるであろうと言った。また官僚を辞し「商売人」となった渋沢栄一は商工業の発展にとって「人才」の重要性を説き、商人の力量形成と道徳向上を学校教育に期待し、日本の商業教育成立に貢献した。これらを目のあたりにし工部省下の工学寮教頭 H.dyer は日本の成長を十九世紀後半の驚異であり、それは堅固な教育制度に支えられていると評した。これらを踏まえ、教育学者の三好信浩は明治維新後、西洋式の学校教育を採用しながら、そこに産業系の学校を含み入れたことは世界に例を見ないことであったと指摘している。日本では1899(明治32年)に実業学校令が発布された。これは台湾総督府にも影響を与えたものであると考えられる。本国及び台湾では実業学校と実業専門学校が中学校・高等学校・帝国大学と連続する学校体系に対し、傍系的位置づけとされた。今回、この実業学校及び実業専門学校における教育とその任にあたる教員に焦点を当て、台湾での産業人材育成について考察していく。